

 **三井松島産業株式会社**
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

2013年3月期 決算説明資料

2013年5月





内 容

- ・2013年3月期決算報告 P. 3
- ・2014年3月期連結業績予想 P. 10
- ・成長戦略 P. 14
- ・附属資料 P. 17

2013年3月決算報告

連結損益計算書

- 売上高 燃料(石炭販売・生産)事業において、石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収。
- 営業利益 燃料(石炭生産)事業において、上記の売上高の減少及びリデル炭鉱の操業コスト増加により減益。
- 営業外収益 為替差益93百万円(前期比213百万円減)、受取利息268百万円(前期比55百万円増)、持分法投資利益(GDM社)23百万円計上。
- 特別利益 受取補助金134百万円計上。(前期は投資有価証券売却益2,116百万円計上)
- 特別損失 投資有価証券評価損423百万円、固定資産減損損失344百万円、固定資産圧縮損124百万円計上。

(単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	対前期比較 増減額
売上高	98,063	84,009	▲14,053
営業利益	6,290	3,820	▲2,470
営業外収益	571	510	▲61
営業外費用	284	221	▲63
経常利益	6,577	4,108	▲2,468
特別利益	2,756	174	▲2,581
特別損失	1,775	1,205	▲569
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078	▲4,480
法人税、住民税及び事業税	2,772	1,279	▲1,492
法人税等調整額	▲93	99	192
当期純利益	4,880	1,699	▲3,180

連結セグメント情報

- 燃料（石炭販売・生産）事業
 - 施設運営受託事業
 - 建機材事業
 - リサイクル・合金鉄事業
- 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載。
平成24年7月に100%株式取得により子会社化した
(株)エムアンドエムサービスの業績を第2四半期より計上。
取扱商品の集約、及び人員合理化を実施。
合金鉄製造事業の休止により人員合理化を実施。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	82,430	66,529	▲15,900
燃料(石炭生産)	19,163	16,093	▲3,070
施設運営受託	—	4,562	4,562
建機材	3,112	3,064	▲48
不動産	545	585	40
リサイクル・合金鉄	550	262	▲288
その他	2,833	2,439	▲393
調整額	▲10,573	▲9,528	1,044
合計	98,063	84,009	▲14,053

【営業利益】

事業名 (単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	98	▲38	▲136
燃料(石炭生産)	6,881	4,248	▲2,632
施設運営受託	—	32	32
建機材	▲123	▲189	▲66
不動産	33	▲15	▲49
リサイクル・合金鉄	▲594	▲187	406
その他	▲22	▲35	▲13
調整額	17	5	▲12
合計	6,290	3,820	▲2,470

※施設運営受託事業において、のれん償却費1億円を計上しております。

※2013/3期1Qより永田エンジニアリング(株)を連結対象（建機材事業）としております。

※2013/3期2QよりMMエナジー(株)及び合同会社津屋崎太陽光発電所No1を連結対象（その他事業）としております。

※2013/3期3QよりMM I インドネシアインベストメンツ及びMM I ドイルスクリークを連結対象（燃料：石炭生産）としております。

※「その他事業」には、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

燃料(石炭販売・生産)事業の内訳

- 石炭販売 売上高 : 石炭価格の下落、販売数量の減少により減収。
営業利益 : 販売数量の減少及び一部銘柄の販売手数料が減少したことにより減益。
- 石炭生産 売上高 : 石炭価格の下落、販売数量の減少により減収。
営業利益 : 上記の売上高の減少及び計画していたリデル炭鉱の重機・選炭工場のメンテナンス実施等による操業コストが増加したことにより減益。

【売上高】

(単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	82,430	66,529	▲15,900
販売数量	650万トン	602万トン	▲48万トン
石炭生産	19,163	16,093	▲3,070
販売数量	166万トン	156万トン	▲10万トン
調整額	▲10,456	▲9,427	1,028
燃料事業合計	91,138	73,195	▲17,942

【営業利益】

(単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	対前期比較 増減額
石炭販売	98	▲38	▲136
石炭生産	6,881	4,248	▲2,632
調整額	—	—	—
燃料事業合計	6,979	4,210	▲2,769

【主要指標】

		2012/3期 実績	2013/3期 実績
石炭販売 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格	12,684 円	11,048円
	為替 円/US\$ (平均レート)	79.10 円	82.84円
石炭生産 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 122.06	US\$ 118.55
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 203.03	US\$ 160.96
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	US\$ 1.0201	US\$ 1.0271
	為替 円 / A\$ (決算:平均レート)	82.28 円	82.63円

連結貸借対照表

	2012/3月末		2013/3月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	17,817	38.6	20,311	36.1	2,493	売上債権+1,184、現金及び預金+824
固定資産、繰延資産	28,361	61.4	35,969	63.9	7,608	有形固定資産+3,104、無形固定資産+3,744
資産合計	46,178	100.0	56,280	100.0	10,101	
流動負債	8,384	18.1	12,746	22.7	4,361	仕入債務+2,416、短期借入金+1,653
固定負債	10,940	23.7	12,404	22.0	1,464	資産除去債務+1,423
負債合計	19,325	41.8	25,151	44.7	5,825	
純資産合計	26,853	58.2	31,129	55.3	4,276	当期純利益+1,699、支払配当金▲554、 為替換算調整+2,531
負債・純資産計	46,178	100.0	56,280	100.0	10,101	

※(株)エムアンドエムサービスの連結加入による資産負債増加額 (2013/3末) 資産+35億円、負債+31億円

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2012/3期	2013/3期	増減額	主な増減要因 (2013/3期)
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078	▲4,480	
運転資金	▲860	1,272	2,133	・仕入債務の増加による増加
その他	▲1,615	95	1,710	
営業活動によるCF	5,083	4,446	▲637	
固定資産の増減	▲891	▲487	404	・三井松島オーストラリアにおける機械装置等の購入による減少
投資有価証券の増減	963	4	▲958	
連結子会社の取得	-	▲2,474	▲2,474	・MMIインドネシア、M&Mサービス及び永田エンジニアリングの株式取得による減少
その他	▲2,563	257	2,821	・定期預金(3ヶ月超)からの戻入による増加
投資活動によるCF	▲2,492	▲2,699	▲207	
借入金・社債の増減	▲5,114	▲1,326	3,787	・長期借入の返済による減少
配当金の支払	▲550	▲551	▲1	
その他	▲21	▲43	▲22	
財務活動によるCF	▲5,685	▲1,921	3,764	
現金及び現金同等物換算差額	127	800	673	
現金及び現金同等物の増減額	▲2,967	625	3,592	
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	8,557	▲2,967	
現金及び現金同等物の期末残高	8,557	9,182	625	

参 考

主な連結財務指標の推移(過去5年間実績)

		2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期
売上高	(百万円)	107,691	61,014	87,658	98,063	84,009
営業利益	(百万円)	6,441	4,803	3,102	6,290	3,820
経常利益	(百万円)	4,251	5,250	2,553	6,577	4,108
当期純利益	(百万円)	▲1,251	3,463	4,480	4,880	1,699
1株当たり当期純利益(EPS) (円)		▲11.89	29.99	32.31	35.20	12.26
純資産額	(百万円)	9,040	20,203	24,251	26,853	31,129
自己資本比率	(%)	19.7	41.2	49.5	58.2	55.3
有利子負債(社債含む)残高(百万円)		24,952	19,908	15,698	10,583	11,839
D/Eレシオ	(倍)	2.76	0.99	0.65	0.39	0.38
1株当たり純資産額(BPS) (円)		85.97	145.71	174.91	193.68	224.52
総資産経常利益率(ROA) (%)		8.57	11.08	5.21	13.82	8.02
発行済株式総数	(千株)	105,178	138,677	138,677	138,677	138,677
1株当たり配当額	(円)	3.00	4.00	4.00	4.00	※ 5.00

※記念配当
1円含む

※ 上記指標数値は、有価証券報告書記載数値を基に作成しております。

2014年3月期連結業績予想

2014年3月期 連結業績予想

■売上高

燃料(石炭販売・生産)事業において石炭価格が下落するも石炭販売数量の増加およびA\$/円の円安による増収、施設運営受託事業において通期ベースによる業績寄与により増収の見通し。

■営業利益、経常利益、当期純利益

燃料(石炭生産)事業において石炭価格の下落により減益の見通し。

(単位:億円)	2013年3月期 実績	2014年3月期 業績予想			増減額
	通期	上期	下期	通期	
売上高	840	400	470	870	30
営業利益	38	2	7	9	▲29
経常利益	41	3	7	10	▲31
当期純利益	17	1	5	6	▲11

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

連結セグメント業績予想

■燃料(石炭販売・生産)事業

石炭販売数量が増加およびA\$/円の円安により売上高は増加するも 販売価格の下落により減益の見通し。

■施設運営受託事業

通期ベースで業績に寄与することより売上高は増収の見通し。

【売上高】

事業名 (単位:億円)	2013/3期 実績	2014/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	665	673	8
燃料(石炭生産)	161	175	14
施設運営受託	46	62	16
建機材	31	32	1
不動産	6	6	0
リサイクル・合金鉄	3	2	▲1
その他	24	25	1
調整額	▲95	▲105	▲10
合計	840	870	30

【営業利益】

事業名 (単位:億円)	2013/3期 実績	2014/3期 予想	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	0	0	0
燃料(石炭生産)	42	7	▲35
施設運営受託	0	1	1
建機材	▲2	0	2
不動産	0	0	0
リサイクル・合金鉄	▲2	0	2
その他	0	1	1
調整額	0	—	—
合計	38	9	▲29

※「その他事業」には、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

燃料（石炭販売・生産）事業の内訳予想

【売上高】

(単位:億円)	2013/3期 実績	2014/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭販売	665	673	8
販売数量	602 万トン	638 万トン	36 万トン
石炭生産	161	175	14
販売数量	156 万トン	179 万トン	23 万トン
調整額	▲94	▲105	▲11
燃料事業合計	731	743	12

【営業利益】

(単位:億円)	2013/3期 実績	2014/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭販売	0	0	0
石炭生産	42	7	▲35
調整額	—	—	—
燃料事業合計	42	7	▲35

【主要指標】		2013/3期 実績	2014/3期 予想
石炭販売 (4~3月決算)	石炭輸入販売平均価格	11,048 円	10,500 円
	為替 円/US\$ (平均レート)	82.84 円	97.00円
石炭生産 (1~12月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 118.55	US\$ 97.00
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 160.96	US\$ 117.00
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	US\$ 1.0271	US\$ 1.0300
	為替 円 / A\$ (決算:平均レート)	82.63 円	100.00 円

為替変動による
当期純利益影響額

US\$ / A\$
1¢ 豪ドル安につき
約 90百万円 増益

A\$ / 円
¥1 円安につき
約 10百万円 増益

成長戦略

■新規石炭鉱山の権益確保による収益力強化

3つの優位性（炭鉱経営で培った技術力、開発企画・提案力、優良需要家への販売力）を駆使した新規炭鉱プロジェクトの実現

■新規事業の育成による収益の安定化・多様化

非石炭関連の新規事業の育成

成長戦略に基づく2012年度トピックス

燃料(石炭)事業の収益力強化

2012年5月 Doyles Creek炭鉱(オーストラリアNuCoal社)権益の段階的
取得の基本合意



取扱権益炭の増加

2012年7月 GDM社(インドネシアGDM炭鉱)の株式取得

2012年5月 永田エンジニアリング社の株式取得

日本で唯一、石炭の選別技術を保有するユニークなエンジニアリング事業を展開



炭鉱の総合開発力強化

新規事業による収益基盤強化

2012年7月 エムアンドエムサービス社の株式取得

宿泊施設、民間・自治体保有保養所等の施設運営受託事業を展開



グループ収益の多様化

2012年8月 太陽光発電に参入 MMエナジー社設立

- ・社有地に再生可能エネルギー事業を展開
- ・2013年3月～ つやざきNo.1発電所が2MW発電開始
- ・つやざきNo.2発電所建設中。2013年9月より2MWの発電開始予定

メガソーラーつやざきNo.1発電所 福岡県福津市津屋崎



附属資料

資源・エネルギー事業の海外展開

2013年4月24日現在

■ウォルターエナジー社(株式保有/対日独占販売権)

2012年1月-12月

ブルーレ炭鉱 生産量183万t

ウォルバリン炭鉱 生産量182万t

ウィロウクリーク炭鉱 生産量 87万t

■エクストラタコールカナダリソース社 (対日独占販売権)

ロッサン炭鉱 原料炭・PCI炭(開発予定) 資源量2億4,000万t

中国

■神華集団ならびに晋煤集団

神華集団、晋煤集団それぞれと協働で日本向けの石炭販売活動を実施中

インドネシア

■ABK社

ABK炭鉱(対日独占販売権)

一般炭 生産量660万t(CY12)

■GDM社(30%出資/対日独占販売権)

GDM炭鉱

一般炭 生産量40万t(CY12)[露天掘り]

(坑内掘り:年産100万t予定)

■タイガーエナジートレーディング社

(対日一部需要家向け販売権)

JMB炭鉱 一般炭 生産量810万t (CY12)

セブク炭鉱 一般炭 生産量330万t (CY12)

カナダ

アメリカ

■クラインマイニング社(対日独占販売権)

ニューエルク炭鉱 原料炭(開発中)

資源量6億1,890万t

オーストラリア

■リデルジョイントベンチャー

(32.5%出資/対日独占販売権)

リデル炭鉱 原料炭25%、一般炭75%

原炭生産能力 750万t (CY12)

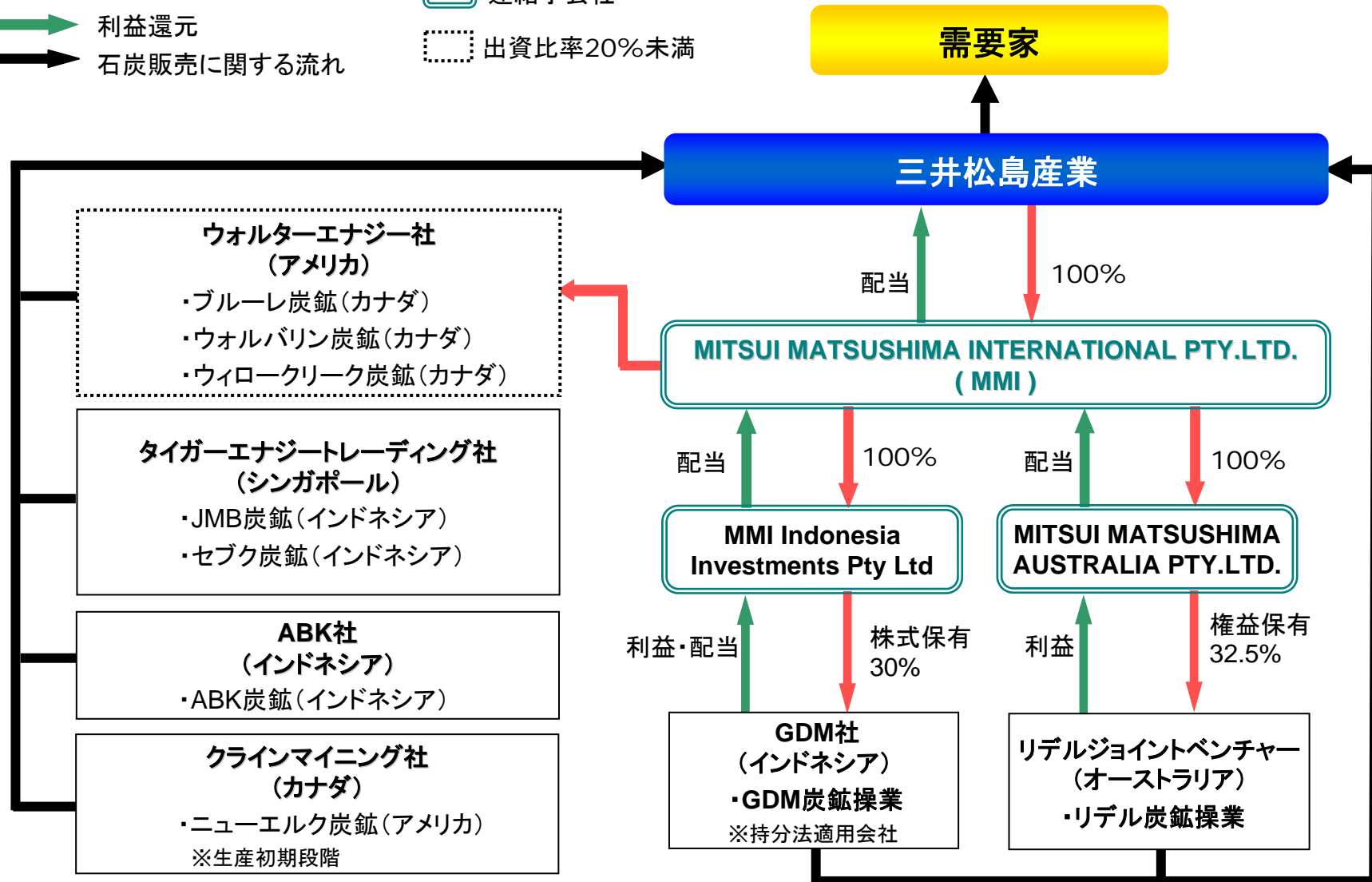
新規案件 ドイルスクリーク炭鉱開発案件(年産500万t予定)

スクエアエクスプロレーション(探査活動)

石炭事業における系統図

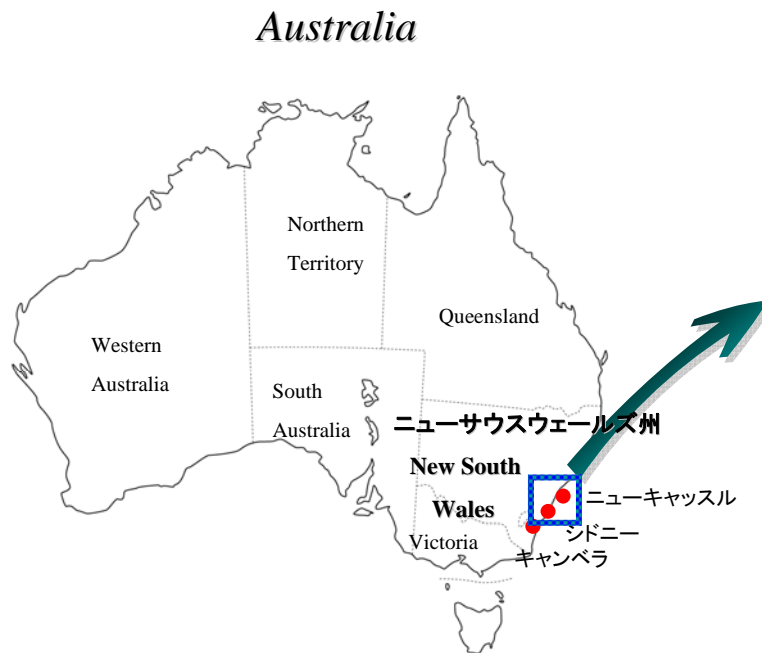
2012年12月31日現在

- 出資関係(比率)
- 利益還元
- 石炭販売に関する流れ
- 連結子会社
- 出資比率20%未満



豪州リデル炭鉱について①

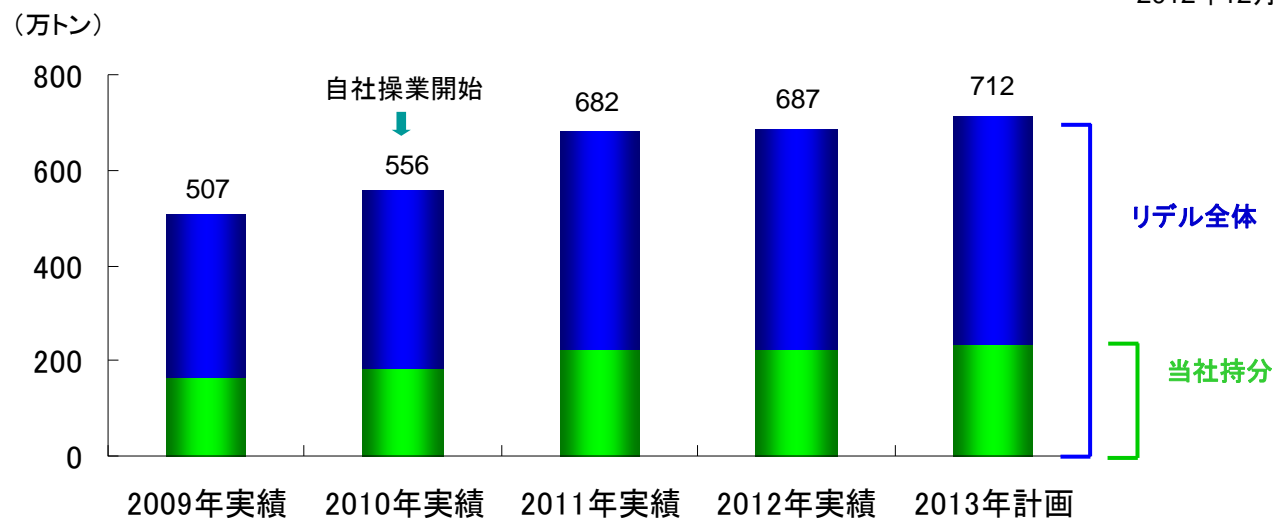
- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Xstrata社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量：6.6億t
確定資源量104百万t、推定資源量213百万t、予想資源量344百万t
露天掘4.1億t(可採埋蔵量 65百万t)、坑内掘2.5億t
- 生産性：12,255トン(製品炭)/人/年(2012年実績)
- (オーストラリアNSW州全体の生産性:7,160t/人/年(2011-2012年 露天掘・坑内掘合計))
- 生産能力：750万t/年(選炭工場最大処理能力)



豪州リデル炭鉱について②

リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画

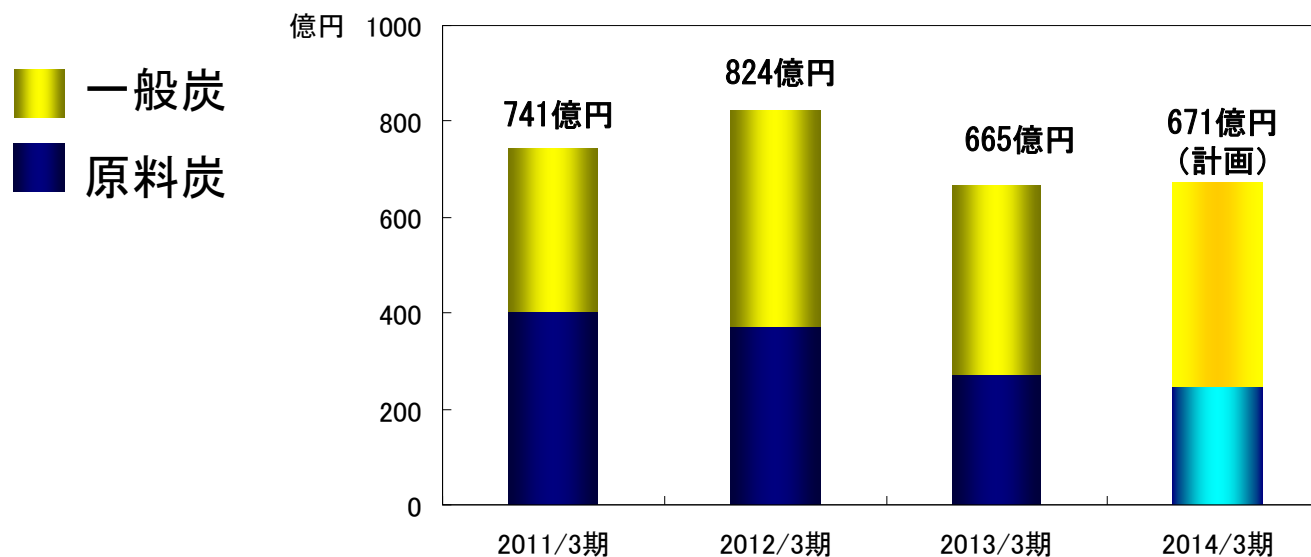
2012年12月末現在



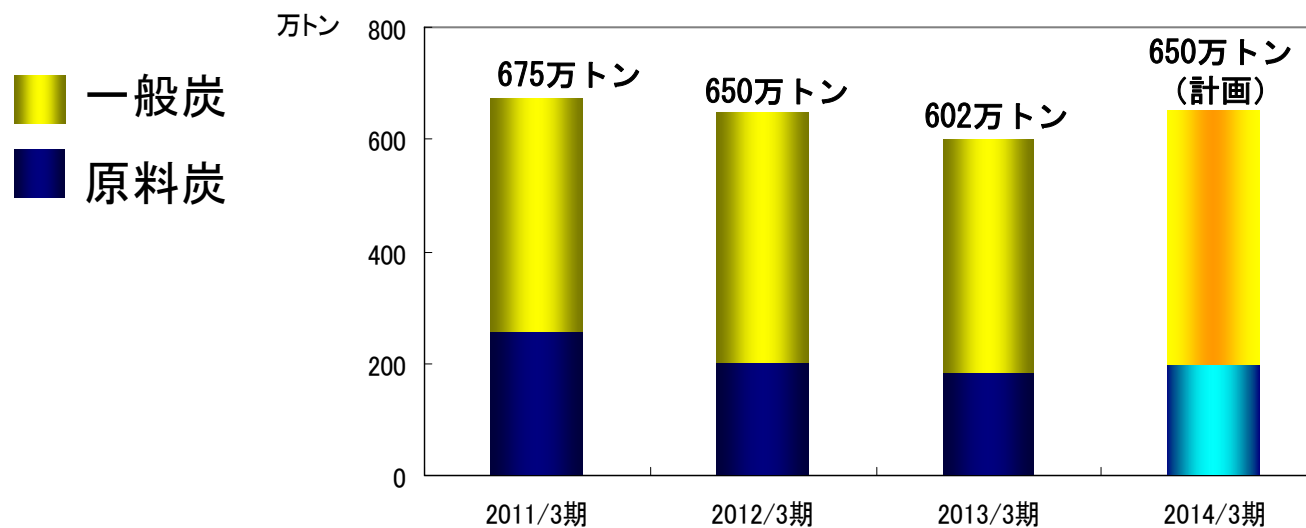
リデル炭鉱

石炭輸入販売 石炭種別の推移

石炭種別 売上高の推移

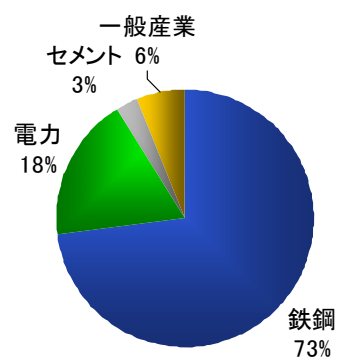


石炭種別 販売数量の推移

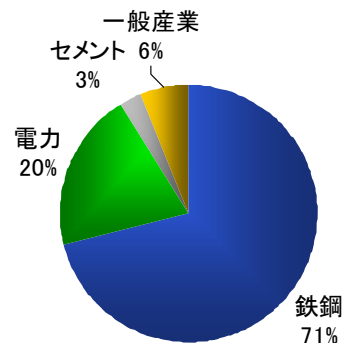


石炭輸入販売 顧客業界別構成比の推移

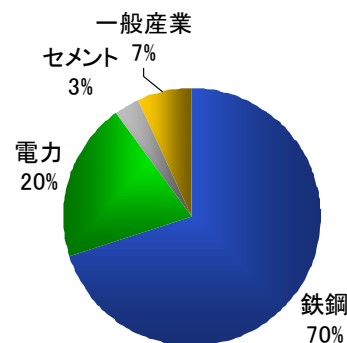
顧客業界別 石炭売上高構成比



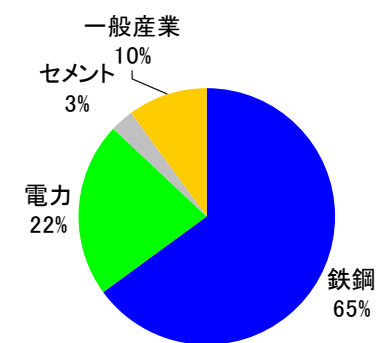
2011/3期 (741億円)



2012/3期 (824億円)

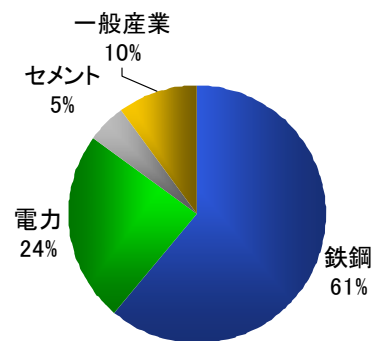


2013/3期 (665億円)

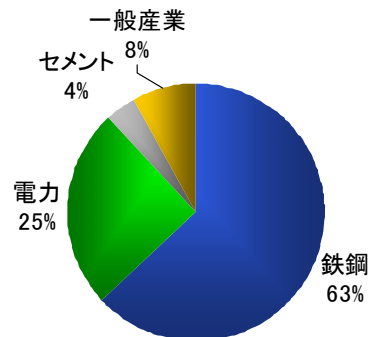


2014/3期 (671億円)
計画

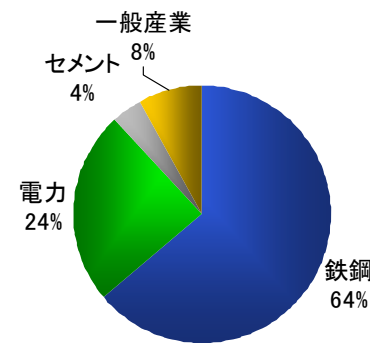
顧客業界別 石炭販売数量構成比



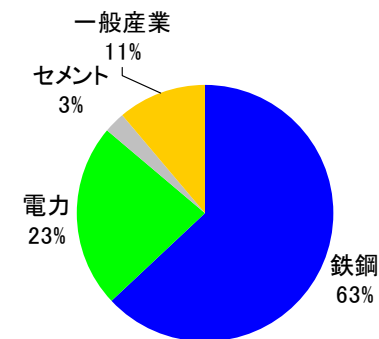
2011/3期 (675万トン)



2012/3期 (650万トン)



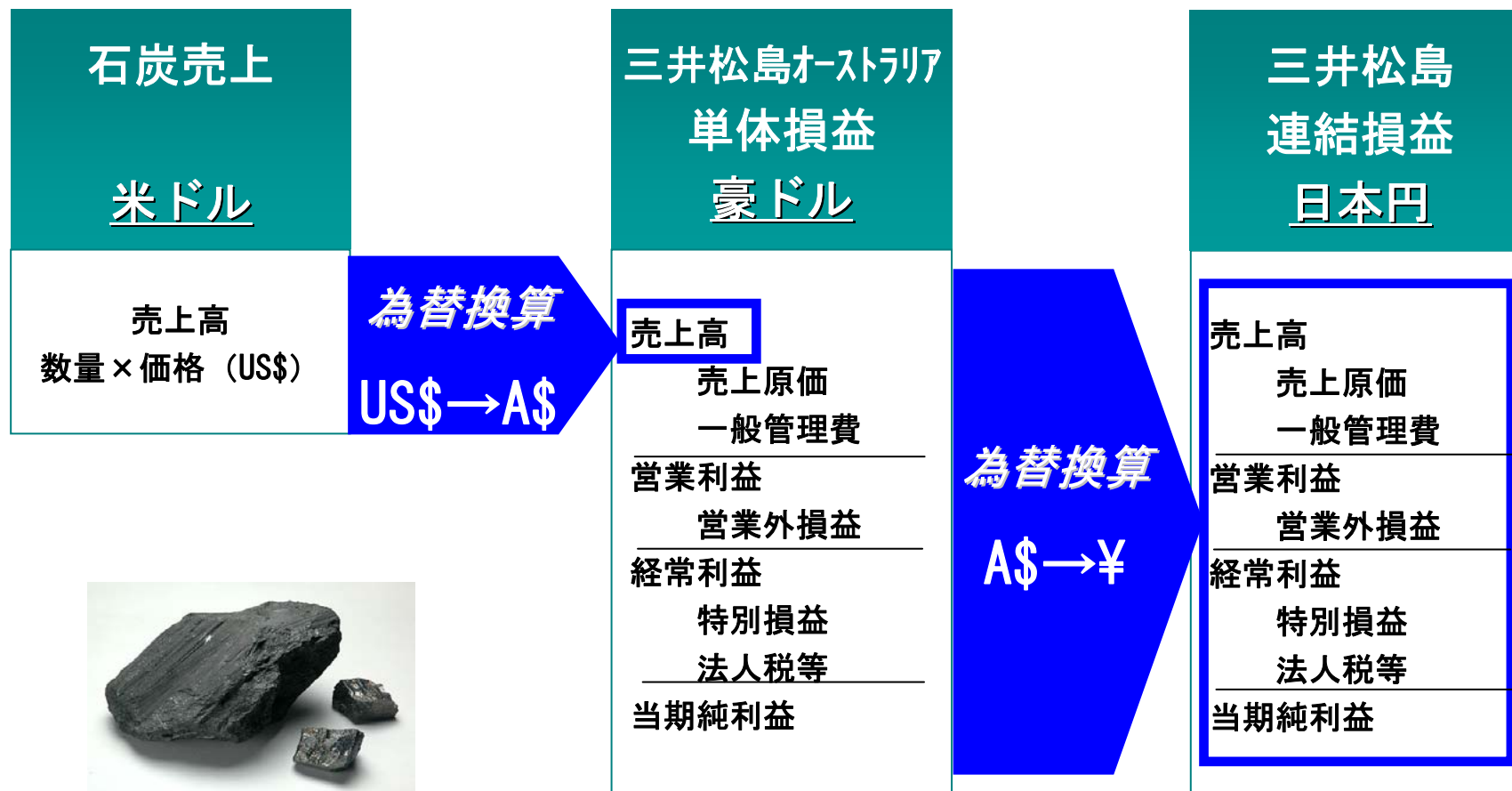
2013/3期 (602万トン)



2014/3期 (650万トン)
計画

為替の影響について

- 石炭売上 当社の石炭生産事業の石炭売上は米ドル建。
- 三井松島オーストラリア単体損益 豪州法人である三井松島オーストラリアは石炭の売上高を豪ドル換算して、豪ドルで損益を計上。
- 三井松島グループ連結損益 三井松島グループ連結損益では三井松島オーストラリアの各損益勘定を日本円換算して計上。



株式会社エムアンドエムサービス

- 2012年7月に三井松島が全株式を取得
- 事業内容：宿泊施設の運営ならびに民間企業・地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設などの運営受託事業。
- 今後の展開：九州地区を含め運営受託事業を推進し、グループ収益の安定化・多様化を図る。

「お宿ねっと」 <http://www.oyadonet.com/>

M&Mサービスが運営する一流企業の保養所や
公共の宿の情報を提供するサイト



< 施設一例 >



本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171